

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月19日

上場会社名 株式会社SmartEbook.com 上場取引所 東
 コード番号 2330 URL <http://www.smartebook.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安嶋 幸直 TEL (092) 263-5911
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 飯田 潔 配当支払開始予定日 —
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	461	2.6	△1,423	—	△1,357	—	△2,202	—
24年12月期	450	△62.9	△1,006	—	△922	—	△1,017	—

(注) 包括利益 25年12月期 △2,129百万円 (—%) 24年12月期 △1,014百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25年12月期	△1,003	61	—	—	△94.0	△52.7	△308.5
24年12月期	△463	86	—	—	△26.0	△21.5	△223.6

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
25年12月期	1,514	1,279	1,279	84.4	582	79	
24年12月期	3,631	3,408	3,408	93.8	1,553	25	

(参考) 自己資本 25年12月期 1,278百万円 24年12月期 3,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△1,327	△316	△4	1,317
24年12月期	△755	△251	△5	2,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
24年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00	—	—
25年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

当社グループが展開しているコンテンツ事業及びファンディング事業は、市場環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断したため、記載しておりません。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	2,194,270株	24年12月期	2,194,270株
② 期末自己株式数	25年12月期	—株	24年12月期	—株
③ 期中平均株式数	25年12月期	2,194,270株	24年12月期	2,194,270株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	459	4.5	△1,388	—	△1,322	—	△2,115	—
24年12月期	439	△63.7	△1,003	—	△916	—	△1,009	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年12月期	△963	95	—	—
24年12月期	△460	7	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
25年12月期	1,531	1,298	1,298	1,298	84.8	591	78	
24年12月期	3,634	3,413	3,413	3,413	93.9	1,555	72	

(参考) 自己資本 25年12月期 1,298百万円 24年12月期 3,413百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における将来に関する記述は発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。平成26年12月期の配当予想額につきましては、現時点で業績予想について適切な開示が困難であると判断し記載していないことから、配当につきましても未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融緩和政策等を背景に、円安・株高が進み、緩やかな景気回復傾向にありました。一方、海外経済の下押しリスクも残り、先行き不透明な状況となっております。

我が社を取り巻く環境といたしまして、国内のスマートフォン契約数（2013年12月末）は5,328万件に拡大。全世界の携帯電話（スマートフォンを含む）端末の販売台数は、新興国での急速な普及と、一人複数台の契約増加によって、2013年度の18億台から2018年度には21億台に成長すると予測されています。特に、市場の成長は、主に中国、インド、東南アジア、東欧、中南米、中東、アフリカ等で経済成長の波に乗った国にけん引され、中国メーカーも低価格端末を開発して、積極的に参入しています。

また、日本のコンテンツ市場における、新聞・雑誌も合わせた電子書籍の市場規模は、2013年度の1,729億円から、2018年度には約5,000億円まで成長すると予測されています。（抜粋：株式会社MM総研「スマートフォン契約数およびユーザーの端末購入動向（2013年12月）」）（抜粋：野村総合研究所「2018年度までのIT主要市場の規模とトレンドを展望」）

このような状況のもと、当社の事業戦略方針は、グローバルエリアでのスマートフォン等マルチデバイス向け電子書籍プラットフォーム事業を拡大するものであり、各国現地で通信キャリア等とBtoBtoCのビジネスモデルにて協業を進めました。

その事業の早期確立と安定的拡大を実現する為、継続的にプラットフォーム及びビューアアプリケーションの開発と、コンテンツタイトルの拡充に投資を行ってまいりました。

その結果、コンテンツ事業においては複数のエリアで順次新規サービスが開始されましたが、まだ初期の段階であり、収益への寄与は少なく、前連結会計年度に対して売上高は減収となりましたが、マスターライセンス事業においては、海外で保有していたライセンスの販売を積極的に展開した事により増収となり、全体として前年同期比微増となりました。

利益面につきましては、国内事業における売上拡大の為に、主にBtoC向けの電子書籍サービスに対して積極的なプロモーションを行った為、広告宣伝費が増加となりました。

また、営業外では円安基調に伴う為替差益の計上がありました。売上収益が伸び悩む中で減損損失、英国子会社の連結除外に伴う為替換算調整額取崩額、海外債権に対する貸倒引当金繰入額等の特別損失を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高461,584千円（前連結会計年度比2.6%増）、営業損失1,423,856千円（前連結会計年度は営業損失1,006,348千円）、経常損失1,357,249千円（前連結会計年度は経常損失922,336千円）、当期純損失2,202,186千円（前連結会計年度は当期純損失1,017,835千円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

a. コンテンツ事業

コンテンツ事業では、インド・中米・ASEAN地域において子会社を設立し、現地出版社の配信タイトル獲得や、プラットフォームの開発・提供を中心に事業展開いたしました。通信キャリアや大手メディアとのリレーションシブの構築を図り、各国での電子書籍配信サービスを開始しております。

しかしながら、当連結会計年度における海外売上高の寄与度はまだ小さく、前年同期比売上は減少いたしました。

また、新規サービス開始のための開発費や運用費、国内事業におけるプロモーションコスト等が発生し、営業損失となりました。

この結果、売上高は345,941千円（前年同期比15.6%減）、セグメント損失は1,188,921千円（前年同期はセグメント損失659,406千円）となりました。

b. マスターライセンス事業

マスターライセンス事業では、ライセンスの販売等を中心に事業展開いたしました。

この結果、売上高は107,889千円（前年同期比848.7%増）、セグメント利益は47,244千円（前年同期はセグメント利益1,250千円）となりました。

c. その他の事業

その他の事業では、請求収納代行業務の取次、金融商品の売買を中心に事業展開いたしました。

この結果、売上高は7,753千円（前年同期比71.6%減）、セグメント損失は11,427千円（前年同期はセグメント損失20,226千円）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界の書籍市場において、電子書籍の占める割合は、年平均成長率30.3%で伸び続け、2016年には世界の電子書籍市場規模は208億ドルに達すると予測されています。

当社では、ビューワーの競争力をつけ、全世界でのBtoBtoCのビジネスモデルに特化し、各国の通信キャリアやSNSサイト、リテラー等へ、電子書籍のプラットフォームと自社ビューワーを提供することで、グローバルの電子書籍プラットフォーム提供企業を目指します。

日本・英国・米国にて特許を取得したコンテンツ共有サービスをフル活用し、ソーシャルリーディングを通して、新たな電子書籍のサービス提供と、ユーザーの拡大を進めてまいります。

しかしながら、技術面においては、メーカー等からの様々なプラットフォームや新しいOSのバージョン提供に合わせた対応や、電子書籍におけるフォーマットについて、日本においては規格統一されていないという課題があります。存在する数多くのフォーマットに互換性はなく、汎用性という面で問題があるため、オープンフォーマットである「EPUB」が今後普及すれば電子書籍市場の拡大もさらに見込めますが、現在のところ国際的な標準はなく、技術面での障壁は残ったままとなっております。

また、電子書籍市場につきましては大手出版社系上場企業や、メーカー系ストア、印刷会社系ストア等、多数の企業が電子書籍ストアを展開し、海外からの参入もあり競争は激化が予想されます。

このように当社グループが注力する電子書籍を取巻く事業環境は変化しており、現時点で合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり適切な予想の開示ができないと判断したため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産のうち前連結会計年度末と比較し変動がある項目は主に以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べて2,117,455千円減少し1,514,275千円となりました。主な要因と致しましては、営業損失1,423,856千円を計上するとともに、固定資産の減損損失495,152千円及び契約解除損44,338千円その他計840,055千円の特別損失を計上し、当期純損失が2,202,186千円となったことにより、現金及び預金の減少が1,583,508千円、コンテンツ資産の減少が83,865千円、ソフトウェア等の無形固定資産の減少が253,537千円生じたこと等によります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べて11,680千円増加し235,151千円となりました。主な要因と致しましては、買掛金の増加21,238千円、契約解除損失引当金の増加44,338千円等が増加要因となり、一方未払金の減少30,939千円等が減少要因となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて2,129,136千円減少し1,279,124千円となりました。主な要因と致しましては、当期純損失の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,583,508千円減少し、1,317,851千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△1,327,668千円（前年同期は△755,698千円）となりました。主な減少要因としましては、税金等調整前当期純損失△2,197,305千円を計上したことによりますが、増加要因として減損損失495,152千円、減価償却費90,267千円、たな卸資産の減少額83,865千円等があり、減少額が減殺されました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△316,466千円（前年同期は△251,692千円）となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出△306,576千円、及び貸付けによる支出△44,386千円があった一方、貸付金の回収による収入33,091千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4,323千円（前年同期は△5,958千円）となりました。これは主にリース債務の返済による支出△4,284千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	93.8	84.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.1	186.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 当社グループは有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失14億23百万円及び当期純損失22億2百万円を計上し、4期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。(14ページに「4. 連結財務諸表 (継続企業の前提に関する注記)」として記載しております。)

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

①海外ビジネスの採算管理の徹底

前期から当期において、海外子会社5社(中国、インド、ベトナム、メキシコ、インドネシア)を設立し、海外ビジネスの開拓に注力してまいりました。この間、各国キャリアや出版社とのリレーションを構築し、BtoBtoCによる電子書籍配信サービスを開始するなど、グローバル展開の基盤整備に一定の成果を得ましたが、市場開拓活動、サイトのローカライズ開発、配信権受諾、及び現地人材獲得等のための投資が収益確保に先行する形となっております。従いまして、契約済みの案件についてサービス開始を急ぎ売上収益の拡大を図るとともに、各国子会社ごとに、市場環境や経済情勢を考慮しながら収支の改善を目指して採算管理を徹底してまいります。

②コンテンツ配信業務の効率化

携帯電話がフィーチャーフォンからスマートフォンへと進化していく流れに対応して、当社グループは電子書籍に特化した配信プラットフォームの整備やオリジナルビューワーの開発を推進するとともに、順次諸チャネルにおいてスマートフォン向けサイトをオープンしてまいりました。

コンテンツ配信については、配信管理システムやファイル形式を、各キャリアサイト別に迅速に適合させるなどの技術的な課題があり、運用業務の負荷と多重的なコストの発生要因となっております。こうした負担を軽減するため、現在、不採算サイトの閉鎖、サイト及び配信管理システムの統廃合、運用業務の海外子会社移管、不急のシステム開発投資の停止等の施策を進めており、コンテンツ配信業務全般の効率化を図り、徹底したコスト削減と人員の合理化を実施してまいります。

③収益性の改善

当社グループにおいて現状中核となっている国内スマートフォン向けサイトを中心として、サイト再編を実施するとともに、効率重視に徹した広告活動を行い、安定収益の確保と増加を図ってまいります。また、電子書籍の普及と顧客の獲得を促進するため、写真画像の共有サービスやプリントサービスを提供してまいりましたが、これらの付帯サービスについては一旦停止し、固定的な運用コストの削減を図ります。

一方、現在ある経営資源のうちから、ビューワーのBtoB提供など、新たな収益源の開拓にも努めてまいります。

④社内組織の見直し

業務の効率化の進捗に応じて部署の統廃合や職務分担の共有化を進め、機動的に組織体制と人員配置の見直しを行うことにより、組織のスリム化と業務品質の向上を徹底してまいります。

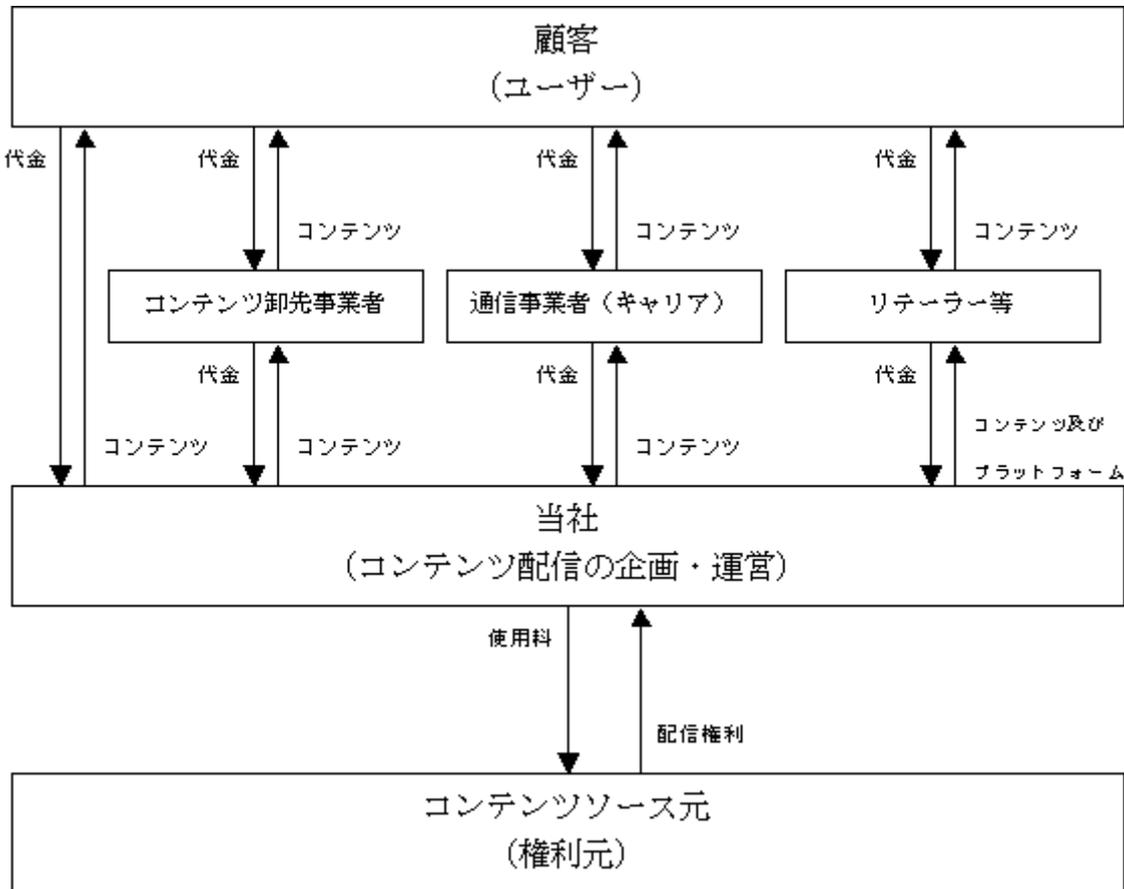
以上の対応策を推進することにより、国内外における安定収益基盤の確保と原価及び販管費の一層の削減、営業損益の改善を図っていく所存です。

2. 企業集団の状況

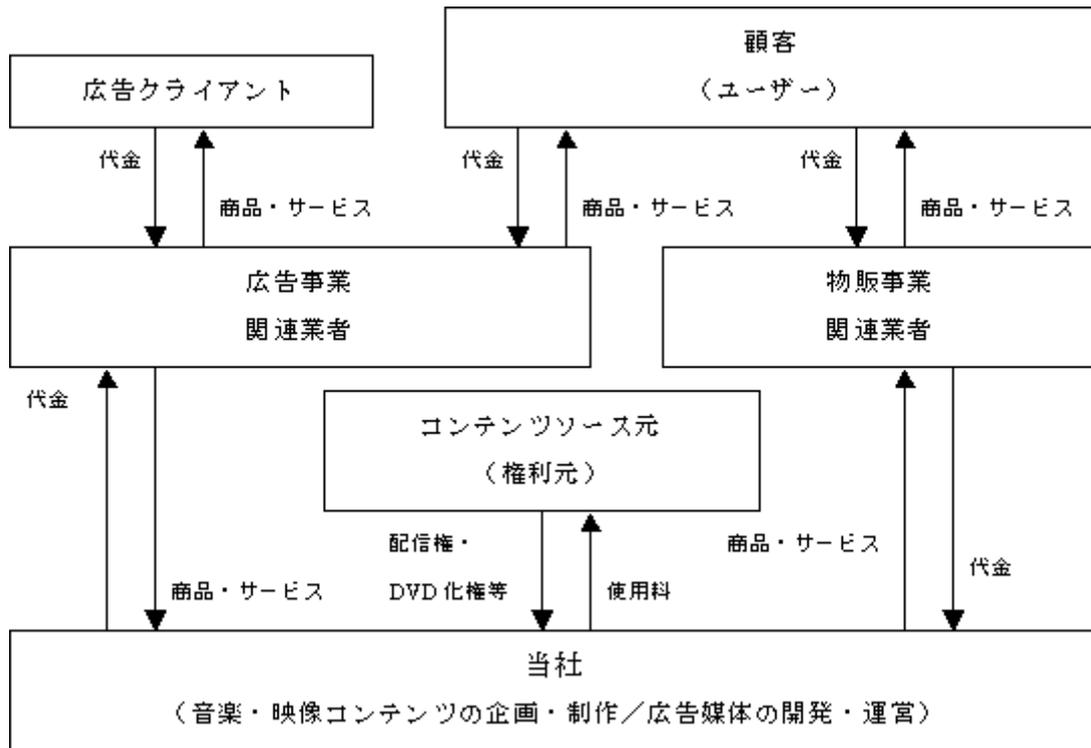
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社SmartEbook.com）及び子会社7社（SmartEbook.com Vietnam Company Limited、丝玛伊布克信息科技（上海）有限公司、株式会社SEF、他4社）、2投資事業組合にて構成されております。

当社グループの事業における種類別のセグメントは、①コンテンツ事業、②マスターライセンス事業及び③その他の事業から構成されており、各セグメントの内容及び各社の位置付けは以下のとおりであります。

①コンテンツ事業



②マスターライセンス事業



他に、③その他事業として、ファンディング事業（金融商品の売買）、テレマーケティング事業部（請求収納代行業務）を行なっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高成長を続けるモバイル市場へ魅力あるコンテンツを供給することで、世界中のユーザーに「いつでも新しい楽しみ」を提供し、新たなモバイルエンターテインメントの創造に貢献することを通じて、広く人々に支持される高収益企業となることを企業理念としております。

今後も当社グループは、新たな価値の創造を通じて企業価値の最大化を図るべく新しい分野に果敢に挑戦して参ります。更なるモバイル市場の拡大、モバイルエンターテインメントの進化のため「一歩一歩を、着実に。」歩むよう努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めております。今後は、事業投資選択等を徹底し、キャッシュ・フローの創出に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

出版業界の電子書籍への世界的な移行が進みつつある現在、電子書籍ビジネスは高成長の機会を迎えております。当社は、販売チャネルの急速な拡大と普及に後押しされ、今後もより一層の市場拡大が期待できると予想される電子書籍ビジネスに投資を集中してまいります。

グローバルな電子書籍ビジネスの確立への第一歩として、世界中で利用可能なスマートフォンを中軸とした販売チャネルの拡大や、ユニークな商品・サービスの開発・提供による競争力の強化、グローバルでのライセンス確保と、それに伴う強固なリレーションの構築により、商品の大量投入等を実現いたします。チャネルに合わせた商品投入の為、当社のアフィリエイトネットワークを最大限に活用し、マーケティングシステムを構築するとともに、マルチプラットフォームの開発等、事業への設備投資にも積極的に取り組んでまいります。

また、投資において電子書籍市場の状況・仕様を把握する為のテストマーケティングを兼ねて、電子書籍における競争力の高い企業と様々な協業提携を模索していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

継続企業の前提の疑義解消

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失14億23百万円及び当期純損失22億2百万円を計上し、4期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策等につきまして、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 継続企業の前提に関する重要事象等」、及び14ページ「4. 連結財務諸表 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。当社グループは、当該対応策を着実に実行することにより、できるだけ早期に継続企業の前提の疑義を解消することが最重要課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,901,360	1,317,851
売掛金	317,411	321,284
コンテンツ資産	83,865	—
短期貸付金	—	87,319
未収還付法人税等	—	1,380
その他	223,821	57,532
貸倒引当金	△230,938	△296,647
流動資産合計	3,295,520	1,488,720
固定資産		
有形固定資産	14,270	0
無形固定資産	253,537	0
投資その他の資産		
投資有価証券	24,226	9,623
その他	44,177	15,931
投資その他の資産合計	68,403	25,555
固定資産合計	336,211	25,555
資産合計	3,631,731	1,514,275
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,826	57,065
未払金	136,991	106,052
リース債務	4,284	3,843
未払法人税等	13,847	12,201
契約解除損失引当金	5,106	44,338
その他	14,391	9,894
流動負債合計	210,447	233,395
固定負債		
リース債務	5,599	1,756
その他	7,424	—
固定負債合計	13,024	1,756
負債合計	223,471	235,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,141,876	4,141,876
資本剰余金	3,104,327	3,104,327
利益剰余金	△3,772,414	△5,974,600
株主資本合計	3,473,790	1,271,604
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△65,530	7,191
その他の包括利益累計額合計	△65,530	7,191
少数株主持分	—	327
純資産合計	3,408,260	1,279,124
負債純資産合計	3,631,731	1,514,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	450,102	461,584
売上原価	371,152	444,704
売上総利益	78,950	16,880
販売費及び一般管理費	1,085,298	1,440,736
営業損失(△)	△1,006,348	△1,423,856
営業外収益		
地金売却益	52,788	10,897
受取利息及び配当金	9,555	9,055
債務勘定整理益	19,074	—
為替差益	—	75,981
その他	10,369	9,110
営業外収益合計	91,789	105,045
営業外費用		
地金評価損	—	38,290
為替差損	7,009	—
その他	768	147
営業外費用合計	7,777	38,438
経常損失(△)	△922,336	△1,357,249
特別利益		
投資有価証券売却益	34,306	—
特別利益合計	34,306	—
特別損失		
固定資産除却損	46,433	17,792
関係会社株式評価損	—	14,037
コンテンツ資産評価損	—	59,122
貸倒引当金繰入額	—	63,071
契約解除損	4,725	44,338
投資有価証券評価損	—	699
和解金	6,632	—
減損損失	65,068	495,152
為替換算調整勘定取崩額	—	68,434
その他	—	77,407
特別損失合計	122,860	840,055
税金等調整前当期純損失(△)	△1,010,890	△2,197,305
法人税、住民税及び事業税	6,944	4,962
法人税等合計	6,944	4,962
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,017,835	△2,202,268
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	△82
当期純損失(△)	△1,017,835	△2,202,186

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,017,835	△2,202,268
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,904	72,700
その他の包括利益合計	2,904	72,700
包括利益	△1,014,931	△2,129,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,014,931	△2,129,464
少数株主に係る包括利益	—	△103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,141,876	3,198,051	△2,754,578	△93,723	4,491,625
当期変動額					
当期純損失(△)			△1,017,835		△1,017,835
自己株式の消却		△93,723		93,723	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△93,723	△1,017,835	93,723	△1,017,835
当期末残高	4,141,876	3,104,327	△3,772,414		3,473,790

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△68,434	△68,434	4,423,191
当期変動額			
当期純損失(△)			△1,017,835
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,904	2,904	2,904
当期変動額合計	2,904	2,904	△1,014,931
当期末残高	△65,530	△65,530	3,408,260

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,141,876	3,104,327	△3,772,414	3,473,790
当期変動額				
当期純損失（△）			△2,202,186	△2,202,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△2,202,186	△2,202,186
当期末残高	4,141,876	3,104,327	△5,974,600	1,271,604

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△65,530	△65,530	－	3,408,260
当期変動額				
当期純損失（△）				△2,202,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,721	72,721	327	73,049
当期変動額合計	72,721	72,721	327	△2,129,136
当期末残高	7,191	7,191	327	1,279,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,010,890	△2,197,305
減価償却費	58,005	90,267
減損損失	65,068	495,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,047	65,709
契約解除損失引当金の増減額 (△は減少)	△112,583	39,232
固定資産除却損	46,433	17,792
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△34,306	699
関係会社株式評価損	—	14,037
為替換算調整勘定取崩額	—	68,434
受取利息及び受取配当金	△9,545	△9,017
為替差損益 (△は益)	—	△62,223
売上債権の増減額 (△は増加)	177,389	△3,874
コンテンツ資産の増減額 (△は増加)	38,138	83,865
前払費用の増減額 (△は増加)	—	98,802
長期前払費用の増減額 (△は増加)	41,558	13,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,740	21,234
未払金の増減額 (△は減少)	△49,513	△33,737
リース資産減損勘定の増減額 (△は減少)	△18,989	—
その他	112,718	△30,719
小計	△744,209	△1,328,194
和解金の支払額	△14,581	—
利息及び配当金の受取額	8,530	9,456
法人税等の支払額	△5,436	△8,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	△755,698	△1,327,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△805	△351
無形固定資産の取得による支出	△292,171	△306,576
敷金の差入による支出	△632	△225
敷金の回収による収入	345	1,987
差入保証金の差入による支出	△1,079	△5
差入保証金の回収による収入	235	—
投資有価証券の売却による収入	46,442	—
貸付けによる支出	△9,477	△44,386
貸付金の回収による収入	5,451	33,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,692	△316,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,674	△471
少数株主からの払込みによる収入	—	431
リース債務の返済による支出	△4,284	△4,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,958	△4,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,078	64,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,011,270	△1,583,508
現金及び現金同等物の期首残高	3,912,631	2,901,360
現金及び現金同等物の期末残高	2,901,360	1,317,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失14億23百万円及び当期純損失22億2百万円を計上し、4期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

(1) 海外ビジネスの採算管理の徹底

前期から当期において、海外子会社5社（中国、インド、ベトナム、メキシコ、インドネシア）を設立し、海外ビジネスの開拓に注力してまいりました。この間、各国キャリアや出版社とのリレーションを構築し、BtoBtoCによる電子書籍配信サービスを開始するなど、グローバル展開の基盤整備に一定の成果を得ましたが、市場開拓活動、サイトのローカライズ開発、配信権受諾、及び現地人材獲得等のための投資が収益確保に先行する形となっております。従いまして、契約済みの案件についてサービス開始を急ぎ売上収益の拡大を図るとともに、各国子会社ごとに、市場環境や経済情勢を考慮しながら収支の改善を目指して採算管理を徹底してまいります。

(2) コンテンツ配信業務の効率化

携帯電話がフィーチャーフォンからスマートフォンへと進化していく流れに対応して、当社グループは電子書籍に特化した配信プラットフォームの整備やオリジナルビューワーの開発を推進するとともに、順次諸チャネルにおいてスマートフォン向けサイトをオープンしてまいりました。

コンテンツ配信については、配信管理システムやファイル形式を、各キャリアサイト別に迅速に適合させるなどの技術的な課題があり、運用業務の負荷と多重的なコストの発生要因となっております。こうした負担を軽減するため、現在、不採算サイトの閉鎖、サイト及び配信管理システムの統廃合、運用業務の海外子会社移管、不急のシステム開発投資の停止等の施策を進めており、コンテンツ配信業務全般の効率化を図り、徹底したコスト削減と人員の合理化を実施してまいります。

(3) 収益性の改善

当社グループにおいて現状中核となっている国内スマートフォン向けサイトを中心として、サイト再編を実施するとともに、効率重視に徹した広告活動を行い、安定収益の確保と増加を図ってまいります。また、電子書籍の普及と顧客の獲得を促進するため、写真画像の共有サービスやプリントサービスを提供してまいりましたが、これらの付帯サービスについては一旦停止し、固定的な運用コストの削減を図ります。

一方、現在ある経営資源のうちから、ビューワーのBtoB提供など、新たな収益源の開拓にも努めてまいります。

(4) 社内組織の見直し

業務の効率化の進捗に応じて部署の統廃合や職務分担の共有化を進め、機動的に組織体制と人員配置の見直しを行うことにより、組織のスリム化と業務品質の向上を徹底してまいります。

以上の対応策を推進することにより、国内外における安定収益基盤の確保と原価及び販管費の一層の削減、営業損益の改善を図っていく所存ですが、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

SmartEbook.com Vietnam Company Limited

当連結会計年度においてIndo SmartEbook.com Private Limited、SmartEbook.com Vietnam Company Limited、SmartEbook.com Mexico, S.de R.L.de C.V.及び、PT. SMARTEBOOKCOM INDONESIAを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

For-side.com AU PTY LTD

他2投資事業組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数
該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用した関連会社の名称等
該当事項はありません。
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由
For-side.com AU PTY LTD

他 2 投資事業組合

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Indo SmartEbook.com Private Limited. の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具器具備品 2～20年

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②契約解除損失引当金

契約解除等に伴って期末日後に発生する費用又は損失の見込額を計上しております。

(4) コンテンツ資産の処理方法

コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（主として電子書籍3年）に基づく定額法にて償却しております。

なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産（制作途中のコンテンツ資産）が含まれております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の金銭債権・債務等は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき、「コンテンツ事業」および「マスターライセンス事業」を報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、主に電子書籍向けのプラットフォーム及びビューア開発提供、制作・配信を行っております。

「マスターライセンス事業」は、主に配信許諾、物販事業、ライセンスの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	コンテンツ事業	マスターライツ事業				
売上高						
外部顧客への売上高	409,901	12,711	27,489	450,102	—	450,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	345,941	12,711	27,489	450,102	—	450,102
セグメント損失(△)	△659,406	1,250	△20,226	△678,382	△327,966	△1,006,348
セグメント資産	507,088	8,546	2,116	517,751	3,113,980	3,631,731
その他の項目						
減価償却費	43,598	—	—	43,598	14,406	58,005
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	239,574	—	—	239,574	17,788	257,362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品の売買、請求取
納代行業務、その他を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント損失の調整額△327,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主
に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当
社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る設備投資額で
あります。

3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	コンテンツ事業	マスターライツ事業				
売上高						
外部顧客への売上高	345,941	107,889	7,753	461,584	—	461,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	345,941	107,889	7,753	461,584	—	461,584
セグメント損失(△)	△1,188,921	47,244	△11,427	△1,153,105	△270,751	1,440,736
セグメント資産	85,846	6,166	454	92,467	1,319,332	△1,423,856
その他の項目						
減価償却費	76,482	—	—	76,482	13,790	90,272
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	323,486	—	—	323,486	17,894	341,380

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品の売買、請求取
納代行業務、その他を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント損失の調整額△270,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主
に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当
社の現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る設備投資額で
あります。

3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結累計会計年度から、「その他事業」に含まれていた「マスターライツ事業」について量的な重要
性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成した
ものを開示しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDD I 株式会社	182,044	コンテンツ事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	163,322	コンテンツ事業

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジアその他	合計
357,109	102,568	1,906	461,584

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDD I 株式会社	158,302	コンテンツ事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	134,125	コンテンツ事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	65,068	—	—	65,068

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業	マスターライセンス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	472,334	—	—	22,817	495,152

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,553円25銭	1株当たり純資産額	582円79銭
1株当たり当期純損失金額	463円86銭	1株当たり当期純損失金額	1,003円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純損失(△) (千円)	△1,017,835	△2,202,186
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,017,835	△2,202,186
期中平均株式数 (株)	2,194,270	2,194,270
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の個数640個)	新株予約権4種類(新株予約権の個数640個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。